

## 平成15年度水道関係予算（案）の概要

- ・安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくりを推進。

1,475億円

95.0%（対前年度比）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度 当初予算額	平成15年度 予算額（案）	対前年度 増△減額	対前年度 比率（%）
水道施設整備費 （簡易水道） （上水道）	155,362 （39,993） （115,369）	147,520 （39,074） （108,446）	△7,842 （△919） （△6,923）	95.0 （97.7） （94.0）
厚生労働省計上分 （簡易水道） （上水道）	113,449 （33,629） （79,820）	106,299 （31,617） （74,682）	△7,150 （△2,012） （△5,138）	93.7 （94.0） （93.6）
他府省計上分 （簡易水道） （上水道）	41,913 （6,364） （35,549）	41,221 （7,457） （33,764）	△692 （1,093） （△1,785）	98.4 （117.2） （95.0）

### 主な事項

- 地方の生活基盤となる簡易水道の整備近代化 （対前年度比93.9%）  
33,607百万円 → 31,551百万円

### 〔重点化事項〕

- ・ 維持管理面、経営面等で脆弱な小規模水道の広域化を推進

- （対前年度比95.0%）
- （1）簡易水道再編事業の促進 14,281百万円 → 13,567百万円  
 維持管理面、経営面等で脆弱性を有している簡易水道等の統合を促進する。

- （対前年度比93.0%）
- （2）生活基盤近代化事業の着実な推進 5,087百万円 → 4,731百万円  
 水洗化、シャワーの普及等、現代の生活水準に対応できる簡易水道の整備を推進するとともに安全で安定的な水道の確保を図る。

- （対前年度比93.1%）
- （3）水道未普及地域解消事業の促進等 14,239百万円 → 13,253百万円  
 水道未普及地域の解消を推進することにより、有害物質やO-157等に対しても安全な水道水をどこでも誰でも利用できるよう簡易水道等の整備を促進する。

	(対前年度比100.0%)
○ 安全で安心できる生活を支える水道の整備	11,516百万円 → 11,516百万円

[重点化事項]

- ・ 異臭味被害やクリプトスポリジウム等の感染性微生物問題等に対応した安全で良質な水道水を確保するための高度浄水施設整備の推進

(対前年度比100.0%)

(1) 高度浄水施設整備事業の積極的な推進 10,563百万円 → 10,563百万円  
 異臭味被害、四塩化炭素やヒ素等による水源汚染、塩素耐性を有する感染性微生物による健康被害等を防止し、より安全で安心して飲用できる水道水を供給するため、高度浄水施設の整備を推進する。

(対前年度比100.0%)

(2) 水質検査等施設整備費 359百万円 → 359百万円  
 水道水質管理体制の強化を図るため、共同水質検査センター等の水質検査機器整備や水道原水の水質監視を行うための水道水源自動監視施設の整備を促進する。

(対前年度比100.0%)

(3) その他 594百万円 → 594百万円  
 水道管路近代化事業（直結給水）等の促進。

	(対前年度比92.5%)
○ 地震・渇水に強い水道施設の整備	68,234百万円 → 63,099百万円

[重点化事項]

- ・ 災害時の給水拠点確保の推進
- ・ 老朽管等の計画的な更新を推進

(対前年度比89.8%)

(1) 水道水源開発施設整備費 25,010百万円 → 22,459百万円  
 渇水時においても国民の生活を守ることができるよう、安定的な水道水源の確保のための事業を促進する。

(対前年度比93.0%)

(2) 水道広域化施設の整備の推進 36,918百万円 → 34,334百万円  
 水道水の需要の増加及び地震、渇水等災害に対応するため、重複投資を排除しつつ水源を安定的に確保し、広域的な水運用及び水道施設の効率的利用を図るため、広域化

施設の整備を促進する。

(対前年度比100.0%)

(3) 緊急時給水拠点確保等事業費の充実・強化 1,447百万円→ 1,447百万円

- ① 地震の被害が予想される地域において、配水管等管路を利用した貯留施設及び緊急遮断弁の整備推進を図る。
- ② 配水池容量の増大及び連絡管整備を引き続き促進する。

(対前年度比100.0%)

(4) ライフライン機能強化費 927百万円→ 927百万円

既設管路の耐震化を図るため災害復旧事業と関連して行う基幹管路の耐震化事業を推進する。

(対前年度比100.0%)

(5) 水道管路近代化事業（石綿セメント管等更新事業） 3,932百万円→ 3,932百万円

水道管路からの漏水や折損事故等に対処するため老朽管等の更新を促進する。

○ 水道施設整備事業調査費

(対前年度比95.2%)

70百万円 → 67百万円

#### ○ 国庫補助制度の見直し

##### ・緊急時給水拠点確保等事業

##### 配水池整備事業

補助対象事業について、

「計画1日最大給水量の8時間分を超える容量の配水池を整備する事業」

→ 8時間分を9時間分とする。

##### 緊急時用連絡管整備事業

同一水道事業体の系列間の連絡管整備事業を補助対象に追加。

※ただし、管路延長距離が同一の水道事業体の場合は1,000m以上、2以上の水道事業体の場合は1,500m以上の事業とする。

##### 大容量送水管整備事業

緊急時給水拠点確保等事業に大容量送水管整備事業を追加。

※ただし

- ・補助対象施設の施設規模については、給水地域全体に10日間程度の応急給水が可能な容量を上限とする。
- ・補助対象施設は「送水管及び立坑施設」とする。
- ・対象地域は、以下のいずれかに該当するものであって、給水人口が25万人以上の地域

とする。

- ①大規模地震対策特別措置法第3条第1項の規定に基づく地震防災対策強化地域に指定（昭和54年総理府告示第26号）されている地域であること。
- ②中央防災会議地震防災対策強化地域指定専門委員会検討結果報告（平成4年8月21日）による南関東地域直下の地震により著しい被害の生じるおそれのある地域であること。
- ③過去の地震により、水道施設に被害の経験がある地域であること。

平成15年度水道関係予算(案)の概要

水道課  
(単位:千円)

事 項	平成14年度	平成15年度	対前年度	対前年度	備 考
	予算額	予算額(案)	増△減額	比率(%)	
非公共事業費	168,203	148,017	△ 20,186	88.0%	
(項) 厚生労働本省	156,287	140,076	△ 16,211	89.6%	
厚生労働本省一般行政経費	148,726	132,546	△ 16,180	89.1%	
經常事務費	6,439	6,434	△ 5	99.9%	
1. 日米環境保護協力協定費	1,040	1,035	△ 5	99.5%	
2. 水道行政強化拡充費	5,399	5,399	0	100.0%	
健康局一般行政費	142,287	126,112	△ 16,175	88.6%	
3. 水質管理等強化対策費	25,867	19,957	△ 5,910	77.2%	
(1) 水質管理調査費	3,356	3,348	△ 8	99.8%	
(2) 水道用薬品等基準策定費	5,892	5,892	0	100.0%	
(3) 水道水質分析に係る外部精度管理調査費	7,516	7,534	18	100.2%	
(4) 水道事業体等検査指導費	3,169	3,183	14	100.4%	
(5) 水道管路技術対策検討費	5,934	0	△ 5,934	0.0%	前年度限りの経費
4. 水道水源水質対策費	27,660	30,189	2,529	109.1%	
(1) 水質監視項目基準化検討費	5,053	4,911	△ 142	97.2%	
(2) 未規制物質基準化検討費	22,607	25,278	2,671	111.8%	
5. 給水装置等対策費	27,008	26,360	△ 648	97.6%	
(1) 給水装置等に係る国際調和推進事業費	12,885	12,564	△ 321	97.5%	
(2) 給水装置構造・材質基準策定費	14,123	13,796	△ 327	97.7%	
6. 第3回世界水フォーラム閣僚級国際会議開催経費	9,667	0	△ 9,667	0.0%	前年度限りの経費
7. 水道広域化及び統合化推進事業費	22,190	20,275	△ 1,915	91.4%	
(1) 水道広域化及び統合化推進事業	16,261	14,433	△ 1,828	88.8%	
(2) 第三者委託の適正化推進事業	5,929	5,842	△ 87	98.5%	
8. 水道合理化・効率化推進事業費	29,895	29,331	△ 564	98.1%	
(1) PFI活用推進事業	7,021	6,842	△ 179	97.5%	
(2) 節水対策推進事業	22,874	22,489	△ 385	98.3%	
保健医療関係情報化経費	2,844	2,834	△ 10	99.6%	
給水装置データベース事業促進費	2,844	2,834	△ 10	99.6%	
国家試験費	4,717	4,696	△ 21	99.6%	
給水装置工事主任技術者国家試験費	4,717	4,696	△ 21	99.6%	
(項) 保健衛生諸費	11,916	7,941	△ 3,975	66.6%	
水道水源水質保全対策費	11,916	7,941	△ 3,975	66.6%	
疾病予防対策事業費等補助金	11,916	7,941	△ 3,975	66.6%	
水道水源水質保全推進試行事業費	11,916	7,941	△ 3,975	66.6%	
公共事業費	113,449,000	106,299,000	△ 7,150,000	93.7%	
(項) 水道施設整備費	113,449,000	106,299,000	△ 7,150,000	93.7%	
(1) 水道施設整備事業調査費	70,000	67,000	△ 3,000	95.7%	
(2) 水道施設整備費補助	113,357,000	106,166,000	△ 7,191,000	93.7%	
7. 簡易水道等施設整備費補助	33,607,000	31,551,000	△ 2,056,000	93.9%	
水道未普及地域解消事業	14,083,000	13,097,000	△ 986,000	93.0%	
簡易水道再編推進事業	14,281,000	13,567,000	△ 714,000	95.0%	
生活基盤近代化事業	5,087,000	4,731,000	△ 356,000	93.0%	
閉山炭鉱水道施設整備事業	156,000	156,000	0	100.0%	
4. 水道水源開発等施設整備費補助	79,750,000	74,615,000	△ 5,135,000	93.6%	
水道水源開発施設整備費	25,010,000	22,459,000	△ 2,551,000	89.8%	
水道広域化施設整備費	36,918,000	34,334,000	△ 2,584,000	93.0%	
浄水場排水処理施設整備費	326,000	326,000	0	100.0%	
水質検査施設等整備費	359,000	359,000	0	100.0%	
高度浄水施設等整備費	12,010,000	12,010,000	0	100.0%	
高度浄水施設整備費	10,563,000	10,563,000	0	100.0%	
緊急時給水拠点確保等事業費	1,447,000	1,447,000	0	100.0%	
ライフライン機能強化費	927,000	927,000	0	100.0%	
水道管路近代化推進事業費	4,200,000	4,200,000	0	100.0%	
(3) 産炭地域事業補助率差額	22,000	66,000	44,000	300.0%	
水道課計	113,617,203	106,447,017	△ 7,170,186	93.7%	
(参考: 他府省計上分)					
公共事業費	41,913,000	41,221,000	△ 692,000	98.3%	
内閣府(沖縄)	21,266,000	20,313,000	△ 953,000	95.5%	
国土交通省(北海道)	4,247,000	4,989,000	742,000	117.5%	
国土交通省(離島・奄美)	3,193,000	3,610,000	417,000	113.1%	
国土交通省(水公団)	13,207,000	12,309,000	△ 898,000	93.2%	
公共事業費計	155,362,000	147,520,000	△ 7,842,000	95.0%	他府省計上分を含む額

平成15年度水道関係予算(案)の概要

水道課  
(単位:千円)

事 項	平成14年度 予 算 額	平成15年度予算額(案)				対前年度 増△減額	対前年度 比率(%)
		重点分野関連施策					
		都市・地域	環境	その他	計		
公共事業費							
1.厚生労働省計上分	113,449,000	95,051,000	11,248,000	0	106,299,000	△ 7,150,000	93.7
(1)水道施設整備事業調査費	70,000	67,000	0	0	67,000	△ 3,000	95.7
(2)水道施設整備費補助	113,357,000	94,918,000	11,248,000	0	106,166,000	△ 7,191,000	93.7
7.簡易水道等施設整備費補助	33,607,000	31,551,000	0	0	31,551,000	△ 2,056,000	93.9
水道未普及地域解消事業	14,083,000	13,097,000	0	0	13,097,000	△ 986,000	93.0
簡易水道再編推進事業	14,281,000	13,567,000	0	0	13,567,000	△ 714,000	95.0
生活基盤近代化事業	5,087,000	4,731,000	0	0	4,731,000	△ 356,000	93.0
閉山炭鉱水道施設整備事業	156,000	156,000	0	0	156,000	0	100.0
イ.水道水源開発等施設整備費補助	79,750,000	63,367,000	11,248,000	0	74,615,000	△ 5,135,000	93.6
水道水源開発施設整備費	25,010,000	22,459,000	0	0	22,459,000	△ 2,551,000	89.8
水道広域化施設整備費	36,918,000	34,334,000	0	0	34,334,000	△ 2,584,000	93.0
浄水場排水処理施設整備費	326,000	0	326,000	0	326,000	0	100.0
水質検査施設等整備費	359,000	0	359,000	0	359,000	0	100.0
高度浄水施設等整備費	12,010,000	1,447,000	10,563,000	0	12,010,000	0	100.0
高度浄水施設整備費	10,563,000	0	10,563,000	0	10,563,000	0	100.0
緊急時給水拠点確保等事業費	1,447,000	1,447,000	0	0	1,447,000	0	100.0
ライフライン機能強化費	927,000	927,000	0	0	927,000	0	100.0
水道管路近代化推進事業費	4,200,000	4,200,000	0	0	4,200,000	0	100.0
(3)産炭地域事業補助率差額	22,000	66,000	0	0	66,000	44,000	300.0
2.他省庁計上分計	41,913,000	28,912,000	0	12,309,000	41,221,000	△ 692,000	98.3
(1)内閣府計上分(沖縄分)	21,266,000	20,313,000	0	0	20,313,000	△ 953,000	95.5
7.簡易水道等施設整備費補助	3,184,000	3,851,000	0	0	3,851,000	667,000	120.9
上水道施設整備費	1,799,000	2,133,000	0	0	2,133,000	334,000	118.6
簡易水道施設整備費	1,385,000	1,718,000	0	0	1,718,000	333,000	124.0
イ.水道水源開発等施設整備費補助	18,082,000	16,462,000	0	0	16,462,000	△ 1,620,000	91.0
(2)国土交通省計上分	20,647,000	8,599,000	0	12,309,000	20,908,000	261,000	101.3
(北海道分)	4,247,000	4,989,000	0	0	4,989,000	742,000	117.5
7.簡易水道等施設整備費補助	1,786,000	2,129,000	0	0	2,129,000	343,000	119.2
簡易水道等施設整備費(本道分)	1,669,375	2,092,002	0	0	2,092,002	422,627	125.3
簡易水道等施設整備費(離島分)	116,625	36,998	0	0	36,998	△ 79,627	31.7
イ.水道水源開発等施設整備費補助	2,461,000	2,860,000	0	0	2,860,000	399,000	116.2
(離島・公団分)	16,400,000	3,610,000	0	12,309,000	15,919,000	△ 481,000	97.1
7.簡易水道等施設整備費補助(離島・奄美)	3,193,000	3,610,000	0	0	3,610,000	417,000	113.1
離島分	2,760,000	3,194,000			3,194,000	434,000	115.7
奄美分	433,000	416,000			416,000	△ 17,000	96.1
イ.水道水源開発施設整備費補助(公団分)	13,207,000	0	0	12,309,000	12,309,000	△ 898,000	93.2
公共事業費合計(再掲)	155,362,000	123,963,000	11,248,000	12,309,000	147,520,000	△ 7,842,000	95.0
簡易水道等施設整備費補助	39,993,000	39,074,000	0	0	39,074,000	△ 919,000	97.7
水道水源開発等施設整備費補助	115,369,000	84,889,000	11,248,000	12,309,000	108,446,000	△ 6,923,000	94.0
他省庁分再掲	41,913,000	28,912,000	0	12,309,000	41,221,000	△ 692,000	98.3
簡易水道等施設整備費補助	6,364,000	7,457,000	0	0	7,457,000	1,093,000	117.2
水道水源開発等施設整備費補助	35,549,000	21,455,000	0	12,309,000	33,764,000	△ 1,785,000	95.0

※重点分野関連施策欄の「都市・地域」は「魅力ある都市」、「個性と工夫に満ちた地域社会」であり、

「環境」は「循環型社会の構築・地球環境問題への対応」である。